

令和5年度 事業計画について

I 令和5年度事業推進の基本方針

令和2年7月の商品移管を一つの契機として、国内商品市場取引の出来高の激減とともに、苦情相談、紛争仲介の件数が減少していることを踏まえ、これらの状況の変化に対応すべく、令和4年度を改革案策定の検討期間と位置付け、主務省及び会員と意見交換を行いつつ、改めて商品先物取引法(以下「商先法」という。)の求める自主規制業務の在り方を検討し、個別事業から事務局組織、理事会・委員会等全般にわたる見直しの結果、このほど「日商協改革の今後の進め方について」を取りまとめた。この改革案で必要とされる諸規則の改正については、令和5年2月の理事会で審議し、決議するとともに、定款改正については、3月の臨時総会で審議し、その決議を経て、主務大臣に変更認可申請を行い、認可され次第施行することとしたい。

また、令和4年10月に(株)東京商品取引所の堀留ビルから新しい事務所(日庄ビル)へ移転したほか、令和5年1月に退職勧奨により2名の人員削減を行った。さらに、金融商品取引業者の商品先物取引業への参入を促進する観点から、日本証券業協会に一種外務員として登録されている者の商品デリバティブ取引に係る外務員登録資格について、本会の実施する資格試験に替えて認定講習の受講修了により取得できるようにした。

令和5年度においては、日商協改革を更に推し進め、了承された方向に沿って着実に実行することになる。その上で、(株)東京商品取引所が令和4年4月に電力先物取引の本上場及びLNG(液化天然ガス)先物取引の試験上場を開始したこと、令和5年3月に(株)堂島取引所が取引単位等を小口化した貴金属先物取引の試験上場を開始すること、店頭商品デリバティブ取引の取引規模と会員数が増加していること、主務省の提示したマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る体制整備の期限が令和6年3月であることなどに鑑み、会員のニーズや主務省からの要請を踏まえた自主規制活動に関する企画力と実践力の強化を図り、会員や商品デリバティブ取引の状況に対応した事業を展開する。同時に、商先法に規定する苦情解決・紛争仲介、外務員登録等の業務を着実に遂行することにより、自主規制機関としての機能を果たしていく。

Ⅱ 令和5年度 事業計画

1. 自主規制に係る事業

- (1) 会員の適正な商品先物取引業務の確保
 - ① 内部管理責任者等資格研修、内部管理総括責任者等研修の充実
 - ② マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策、反社会的勢力の排除等に係る取組みの支援
 - ③ 商品取引契約（商品関連市場デリバティブ取引に係る金融商品取引契約を含む。）の締結に先立っての反社会的勢力の該当性に係る照会制度の着実な運営
 - ④ 不招請勧誘禁止の例外に対応した適正な商品先物取引業務の確保
 - ⑤ 監査結果や苦情、紛争の発生状況等に応じた助言や指導
 - ⑥ 違反等行為を行った会員に対する制裁及び役員使用人等に対する処分等の実施
- (2) 商品先物取引業務に係る自主規制ルールの整備
 - ① 自主規制ルールの整備
 - ② 会員及び商品デリバティブ取引の状況に対応した自主規制機能の検討
- (3) 会員の監査
 - ① 会員の商品先物取引業務及び財務等に関する監査（モニタリング）の実施
 - ② 社内監査の結果に関する調査、フォローアップの実施
- (4) 商品取引事故の確認申請等の適正な運営
- (5) 個人顧客を対象とした商品先物取引業務を行っている会員の企業情報の開示

2. 苦情・紛争等の解決に係る事業

- (1) 顧客等からの相談等への適切な対応
- (2) 顧客等からの苦情の迅速な解決
- (3) 紛争の解決のためのあっせん・調停の円滑な実施
 - ① 紛争仲介業務（商品関連市場デリバティブ取引と跨る事案を含む。）の迅速な実施
 - ② 利用者の声を生かした円滑な紛争仲介業務の実施

- ③ 紛争仲介業務の質の向上に向けた取組み
- (4) 苦情・紛争等内容の調査、分析及びその情報提供
- (5) 投資家向けの商品先物取引の仕組み等に関する情報提供
- (6) 消費者相談機関等との情報交換

3. 外務員登録・資格試験・研修等に係る事業

- (1) 外務員登録の的確な運営、実施
- (2) 外務員資格試験の適正な運営、実施
- (3) 登録更新講習（日本証券業協会の特例商先外務員のための研修内容の整備を含む。）の的確な運営、実施
- (4) 日本証券業協会の商先限定内部管理責任者のための内部管理責任者等資格研修の講習内容の整備

4. 広報等に係る事業

- (1) 協会ウェブサイト（ホームページ）のコンテンツの充実、強化
- (2) 協会事業等に係る情報提供
 - ① 商品デリバティブ取引に係る統計の作成
 - ② 会員に対する商品先物取引業務に関する各種情報の提供
 - ③ 社会的信頼性向上のための協会自主規制活動の広報
 - ④ 消費者相談機関等への情報提供
 - ⑤ マスコミ報道機関等への情報提供

以 上